事	業番号	08 04 03	事業	改善シ-	-ト(28 ²	年度実施	拖事業分 済) 口当初	要求	■当初	予算案	□補正予	算案 [□点検	
由	业 夕									部局	観光	:部			
事業名		外国人旅行者倍増に向けた誘致強化事業							担当	課∙局	· 室 観光	誘客課	国際観光:	惟進室	
经会	う5か	プロジェクト					クラスター形成プロジェクト				ail go-	<u>nagano</u>	@pref.na	agano.lg.jp	
	十画	施策の総合的展		生かした観光の振興					to +/ #10 BI	, ,	100				
		信制創出の甘木士	2 国内外からの誘客・交流の促進 信州創生の基本方針 3-3 活力と循環の信州経済の創出						3	実施期 間	j 1	H28	~		
	コ定着・ いな暮	3-(1) 経済構造の転換					Щ								
らし	実現総	施策展開	産業の競争力強化												
合單	战略		振興												
1 事業の概要															
目	指す姿	長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略において掲げる外国人旅行者延宿泊者数の目標を達成するため、従来の誘客事業に加え、新たに海外向けのプロモーションを拡大するとともに、NAGANOの認知度向上のための情報発信を強化する。													
	現状 算編成 時)	・平成26年の長野県内の外国人延宿泊者数は660,480人(観光庁宿泊旅行統計調査)で過去最多 ・平成31年までに宿泊者数を倍増させるには、海外向けのプロモーションの一層の拡大と、NAGANOの認知度向上のための情報発信の強化が不可欠													
ı	が関与	県関与の	_	左記の説明、根拠法令等】											
する理由				外国人旅行者誘致のためには、国や他県等と連携して広域的な観光ルートを提案していく必要がある。(「長野県観光振興基本計画」)											
		県民との協働による実施: 検討中 署かめる。(「長野県観光振興基本計画」) ① 成果目標(H28)													
		外国人延宿泊者数(観光庁宿泊旅行統計調査) 120万人													
成果目標• 事業内容		② 事業内容								(単位:千円)					
		項目実施力			法	法 H28実施内容						H27 H28 (当初) (要求) (予算案)			
		新ゴールデン <i>/</i> 援事業等	新ゴールデンルート等誘致支 援事業等 オールデンルート等誘致支 が表現している。			・海外メアイノ、旅行会任寺の招聘					(=1),))	0	29,000	() 异采)	
		SNS等を活用し 報発信事業	SNS等を活用した集中的な情報発信事業			・海外旅行フェア等における観光PRの実施 ・SNS等を活用した情報発信 ・タイ現地コーディネーターを活用した情報発信						0	16,000	0	
		ビッグデータを 人旅行者の行			· 県内の	・県内の外国人旅行者の行動分析						0	1,000	0	
		長野県地域限定特例通訳案 内士育成事業				・山岳高原分野に限定した地域限定特士を育成するための研修の実施				沢案内		0	4,000	0	
									É	計		0	50,000	0	
	区	分(単位:千円) 26年度 27年度			28要求		成果目標の達成状況								
	3	前年度繰越					項目	H26末]	H27末		H28		H29	
事業コス	予 算 額 	当初予算		22	50,000	0		1120/	((見込)	目標	成果	達成状況	児 目標	
		補正予算 合計(A)	0	62,800 62,800	50,000	0	外国人延 宿泊者数	66万人		79万人 (参考)	120万人				
		一般財源	0	02,000	49,900	0	地域限定特例追		+	~ 1/					
	Aの 財源 決 類	県債			,000		訳案内士の登録 者数	₹			20人				
		国庫支出金		62,800											
		その他	0	0	100	0			\perp						
۲		算 額(B) 職員数(人)		3.00	3.00	0.00									
	概 昇 人件費		0	24,774					+						
	概算事	業費(B(A)+C)	0	87,574					\perp						
	指摘事	項等への対応	(指摘事項等)					(対応)							
	查	uzeo													
		削委員会 動による事業改善													

要求からの主な変更点

市町村等との連携を踏まえ事業内容を見直した上で、国の補正予算に対応し、平成27年度2月補正予算案(国補正対応分)へ計上